

ネットモニター調査結果 - '22年11月期 -

ご協力いただいたモニター数：235社
調査期間：2022年12月1日～8日

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と
(公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、
とりまとめて結果を公表しております。

《11月の景況判断に関する要点》 (図A、図B、図C)

景気は、持ち直し基調にあるが、弱めの動き

- 11月の景況(前月比)**をみると、「上昇・好転」の割合が0.9ポイント下降して20.9%、「下降・悪化」が1.1ポイント上昇して21.7%となり、DIは2.0ポイント下降して-0.8となった。
業種別DIは、製造業で7.9ポイント上昇して7.9、非製造業で9.6ポイント下降して-7.5となった。
- <上昇・好転要因>**は、「内需が増大したから」が51.0%と最も高く、続いて「時期的、季節的な要因で」が36.7%、「製品・販売価格が上昇したから」が20.4%と高くなった。
- <下降・悪化要因>**は、「内需が減少したから」が56.9%と最も高く、続いて「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が39.2%、「時期的、季節的な要因で」が27.5%と高くなった。
- 3ヵ月後(2月)の見通し**は、「上昇・好転」が1.9ポイント下降して18.7%、「下降・悪化」が1.3ポイント下降して21.3%となり、DIは0.6ポイント下降して-2.6となった。
- 11月の前年同月比**は、「上昇・好転」が2.5ポイント下降し25.5%、「下降・悪化」が3.8ポイント上昇して28.1%となり、DIは6.3ポイント下降して-2.6となった。
業種別DIは、製造業で5.9ポイント下降して1.0となり、非製造業で6.7ポイント下降して-5.2となった。

図 A 景況判断

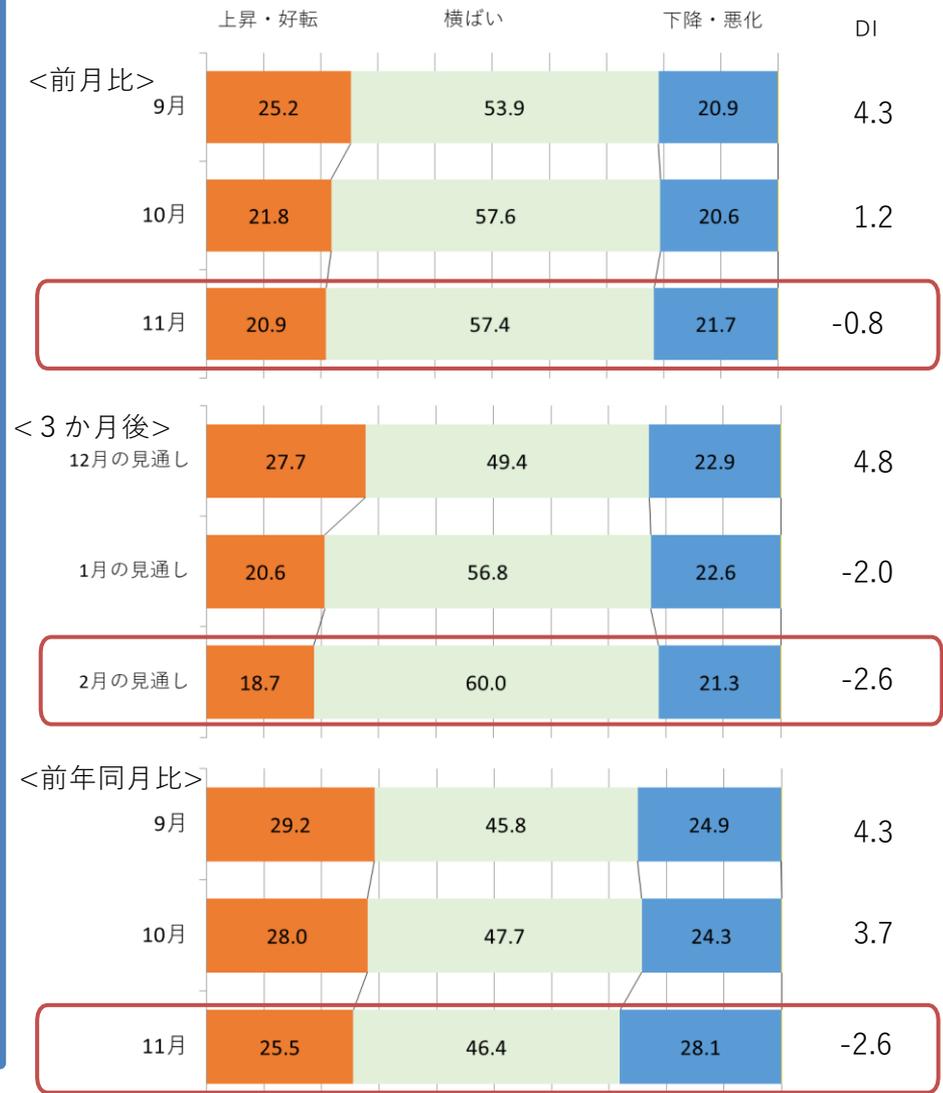
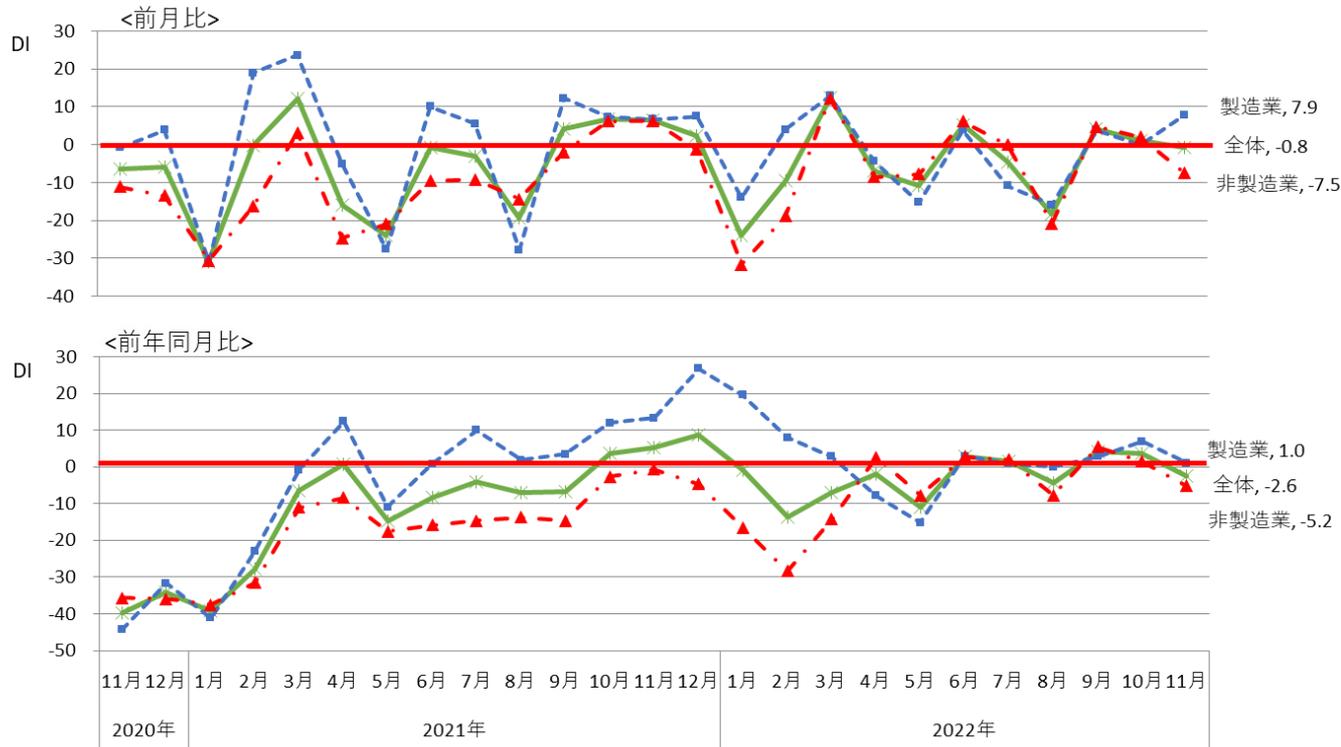


図 B 景況DIの推移（業種別）



* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

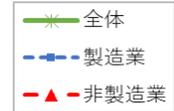
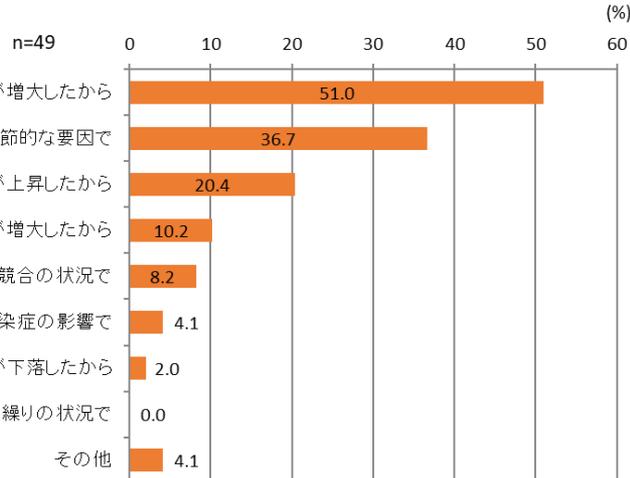
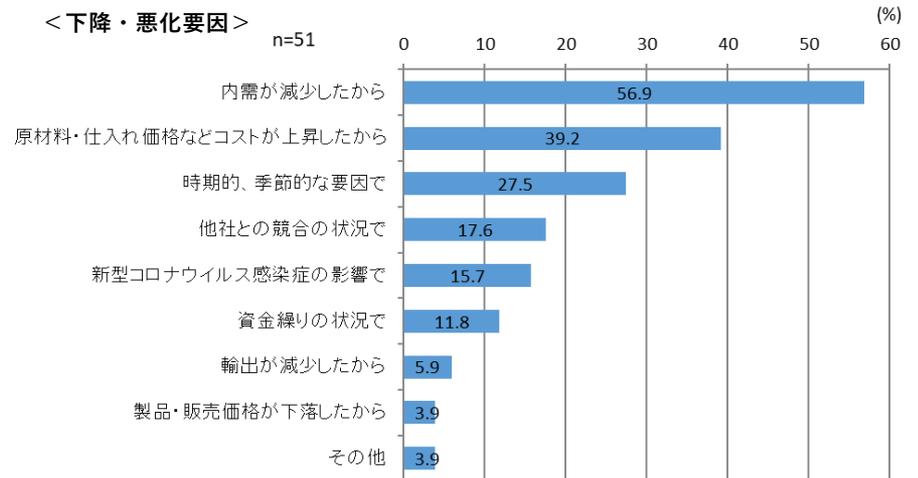


図 C 前月比景況変化の理由

< 上昇・好転要因 >



< 下降・悪化要因 >



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》 図D

< 全体 >

- 「マイナスの影響が持続」は2.1ポイント上昇して43.9%となった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は下降して28.2%となり、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は上昇して12.5%となった。また、「ほとんど影響は無く、今後も無い見込み」は下降して9.0%となった。

< 業種別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業、非製造業ともに上昇して、39.8%、47.0%となり、非製造業が製造業を上回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、製造業、非製造業とも下降して、34.5%、23.8%となった。

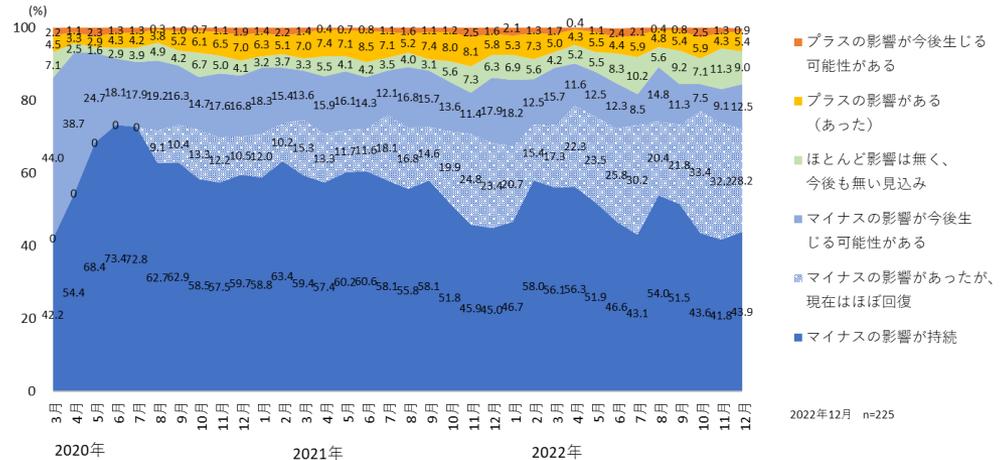
< 規模別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、6-20人で最も高く50.0%となった。次いで、0-5人および21-100人が4割台と高く、101人以上は3割台となった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、6-20人では16.7%と最も低く、次いで0-5人が25.4%と低くなったのに対して、21-100人、101人以上では約4割となった。

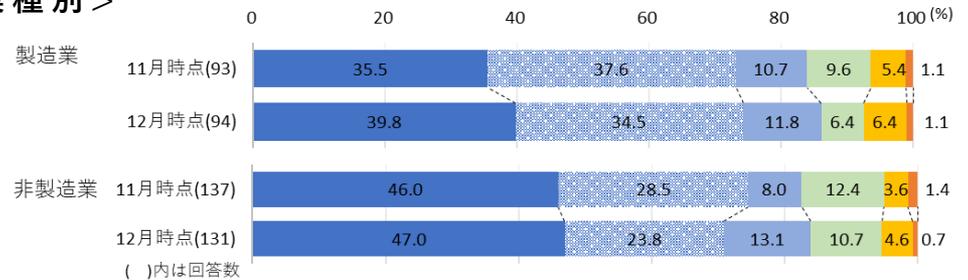
図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年9月から選択肢に追加。
 ※「わからない」と「その他」という回答を除く集計。

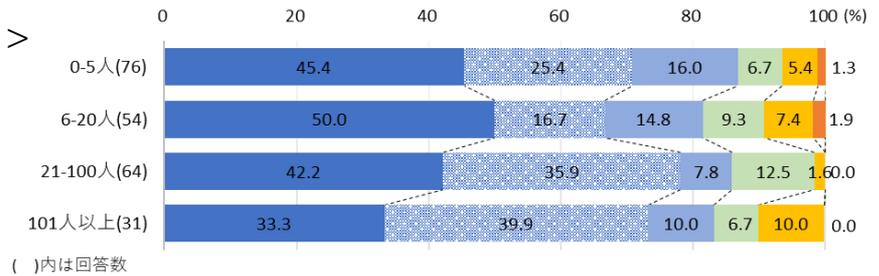
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



()内は回答数

■ マイナスの影響が持続
 ■ マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復
 ■ マイナスの影響が今後生じる可能性がある
 ■ ほとんど影響は無く、今後も無い見込み
 ■ プラスの影響がある(あった)
 ■ プラスの影響が今後生じる可能性がある

《2022年11月売上高の対前年同月比》

図E

< 全体 >

- 11月の売上高の対前年同月比をみると、“減少”は前回(8月)調査より1.9ポイント下降して41.0%となった。
- 減少率別にみると、「10~20%未満」が14.5%と最も高くなった。また、「50%以上」は4.3%となった。
- “増加”は横ばい(0.3ポイント上昇)の28.9%となった。

< 業種別 >

- “減少”は、製造業で上昇して41.6%、非製造業で下降して40.7%となり、製造業が0.9ポイント上回った。
- “増加”は、製造業で下降して29.8%、非製造業で上昇して28.5%となり、製造業が1.3ポイント上回った。

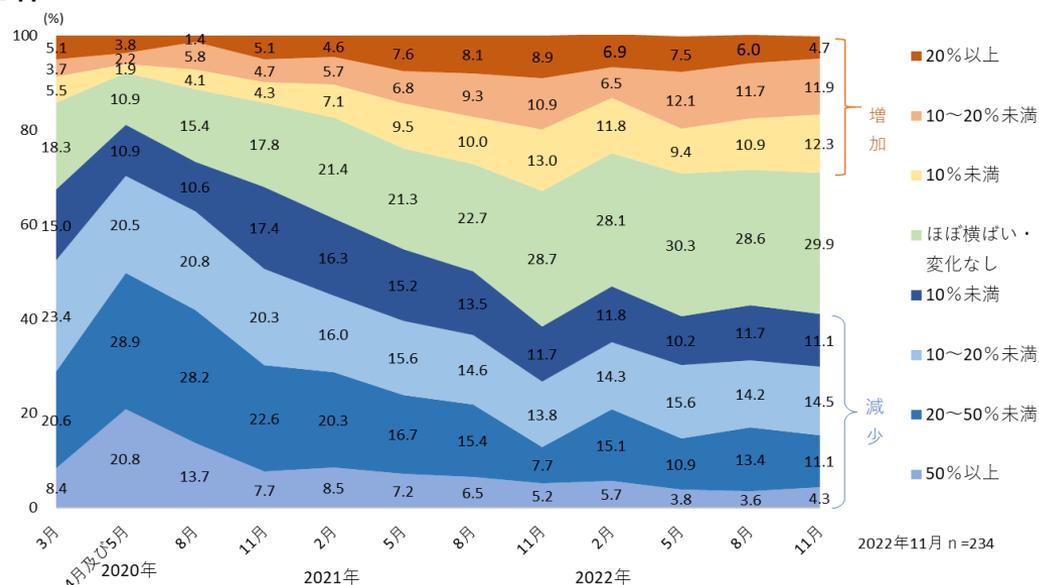
< 規模別 >

- “減少”は、0-5人で44.0%、6-20人で49.2%となり、20人以下の規模で4割を上回った。
- 「50%以上」の減少は、0-5人で9.8%と、約1割を占めた。
- “増加”は、0-5人、6-20人で2割台となったのに対して、21-100人、101人以上では約4割となった。

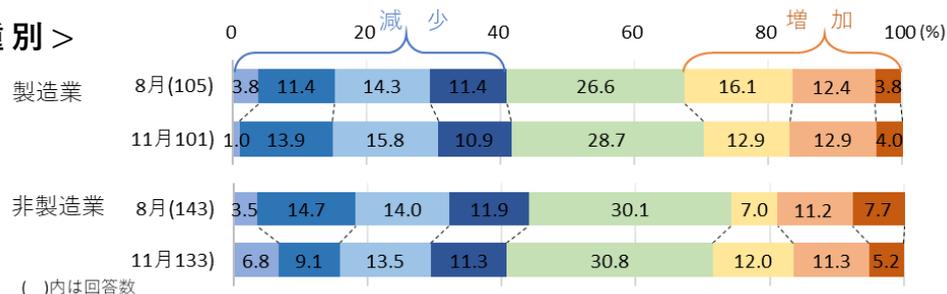
図E 2022年11月売上高の対前年同月比

※「わからない」という回答を除く集計。

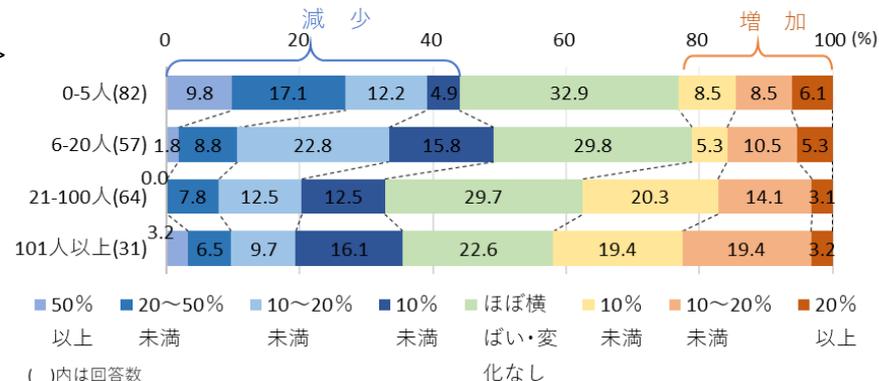
< 全体 >



< 業種別 >



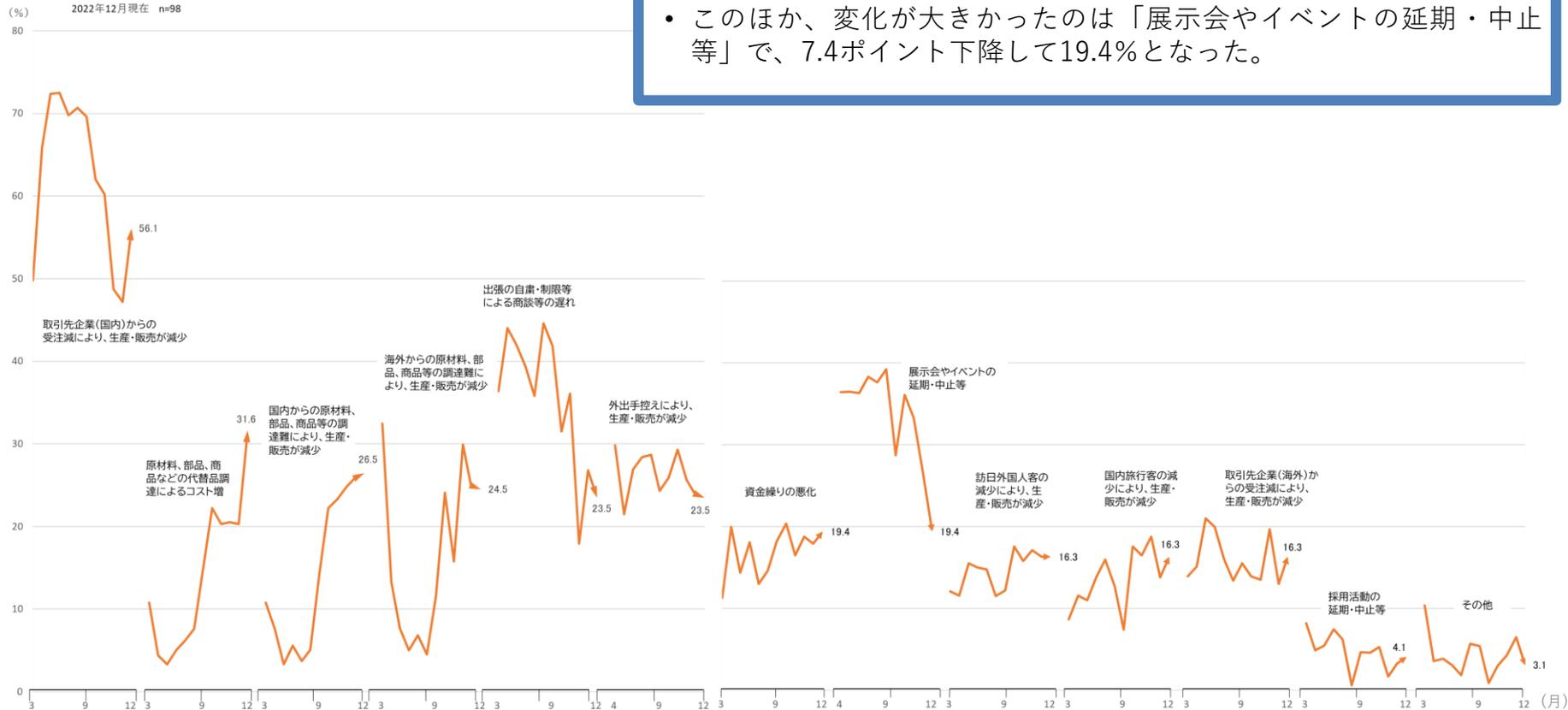
< 規模別 >



図F 貴社におけるマイナスの影響（複数回答）

2020年5月時点以降は図Dにおいて、「マイナスの影響が持続」と回答した人のみの集計。

<全体・2020年3月～2022年12月の推移>



《貴社におけるマイナスの影響》 図F

<全体>

- 「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が前回(9月)より8.9ポイント上昇して56.1%となり、3期ぶりに5割を超えた。
- 原材料等の仕入について注目すると、「原材料、部品、商品などの代替品調達によるコスト増」が11.3ポイント上昇して31.6%と3割を上回った。続いて、「国内からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が0.5ポイント上昇して26.5%、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が0.9ポイント上昇して24.5%となった。
- このほか、変化が大きかったのは「展示会やイベントの延期・中止等」で、7.4ポイント下降して19.4%となった。

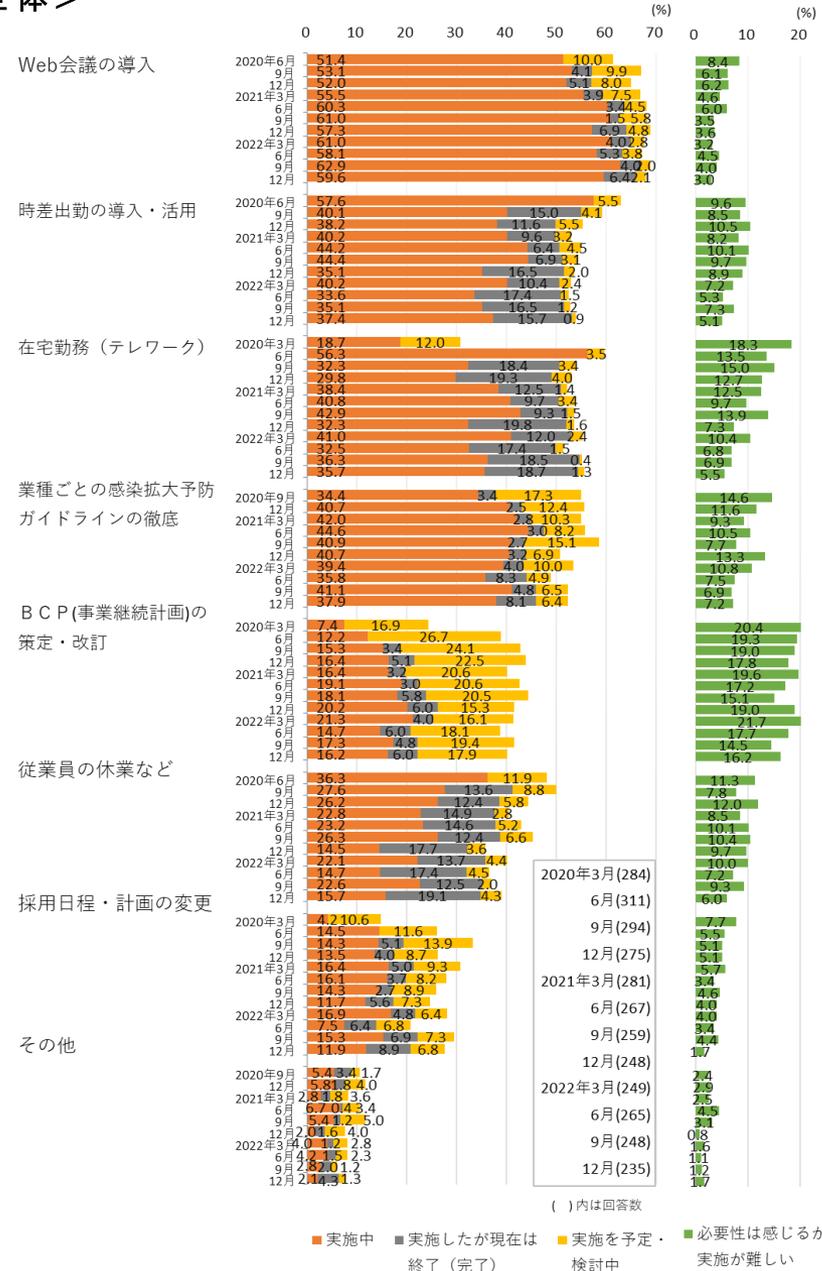
《新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況》図G

<全体>

- 12月(今回調査)時点での“実施中”の対策をみると、「Web会議の導入」が59.6%と、最も高くなった。続いて、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が37.9%、「時差出勤の導入・活用」が37.4%と高くなった。
- “実施したが現在は終了(完了)”をみると、「従業員の休業など」が19.1%、「在宅勤務(テレワーク)」が18.7%、「時差出勤の導入・活用」が15.7%という順で高くなった。
- “実施を予定・検討中”では、「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」が17.9%と唯一、1割を上回った。
- “必要性を感じるが実施が難しい”についても、「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」が16.2%と、唯一、1割を上回った。

図G 新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況

<全体>



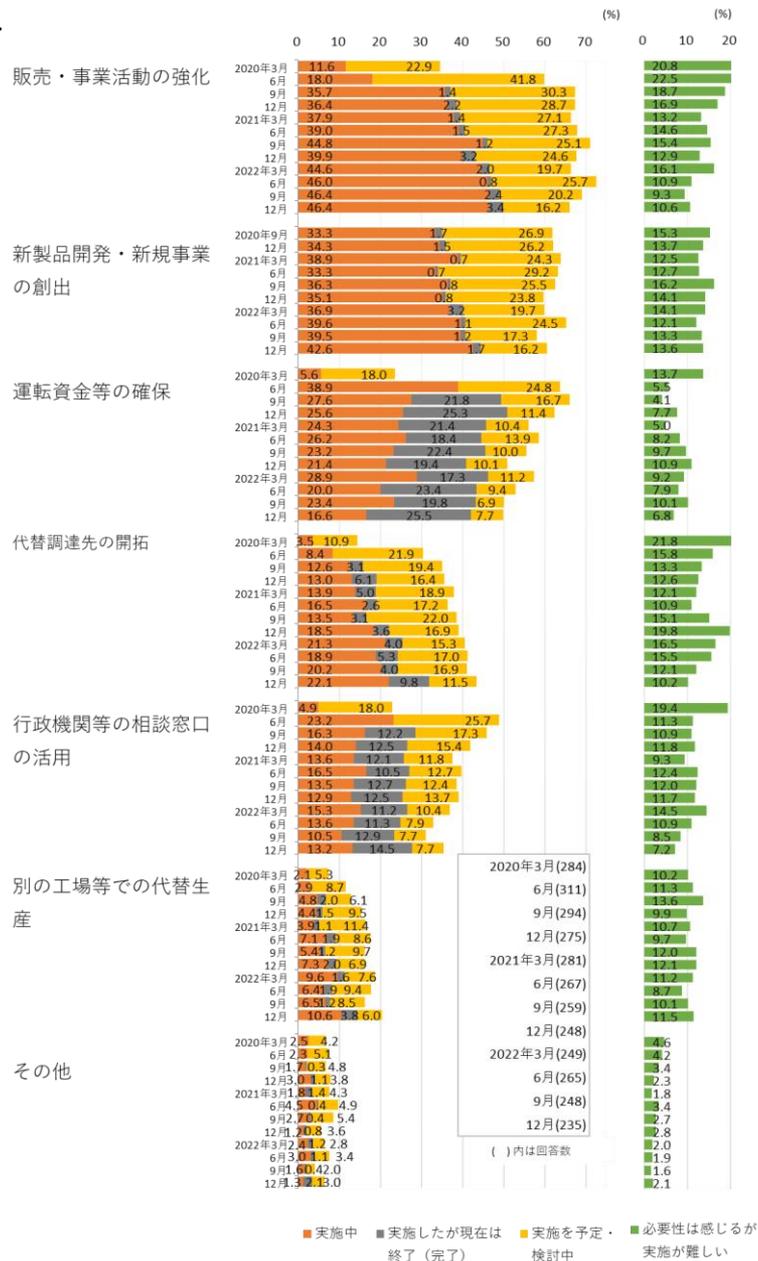
《新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況》図H

<全体>

- “実施中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」が46.4%、「新製品開発・新規事業の創出」が42.6%と4割を上回った。
- 上記の2つの対策と「代替調達先の開拓」（22.1%）は、“実施中”の割合が上昇傾向にあるのに対して、「運転資金等の確保」（16.6%）は下降傾向にある。
- “実施したが現在は終了（完了）”の対策をみると、「運転資金等の確保」が25.5%と最も高く、次いで「行政機関等の相談窓口の活用」が14.5%と高くなった。
- “実施を予定・検討中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」および「新製品開発・新規事業の創出」が16.2%、「代替調達先の開拓」が11.5%と1割を上回った。
- “必要性は感じるが実施が難しい”では、「新製品開発・新規事業の創出」が13.6%、「別の工場等での代替生産」が11.5%、「販売・事業活動の強化」が10.6%、「代替調達先の開拓」が10.2%、と1割を上回った。

図H 新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況

<全体>



《2022年の出来事によるビジネスへの影響》図

<全体>

- “プラスの影響”(「大きなプラスの影響があった」と「プラスの影響があった」の合計)をみると、「新型コロナウイルス感染防止に向けた要請の段階的な緩和(4月～)」が28.3%と最も高くなった。続いて、「インバウンドの上限撤廃・全国旅行支援の開始(10月～)」が16.2%、「SDGs、取組みの拡大(2020年～)」が14.5%と高くなった。
- “マイナスの影響”(「大きなマイナスの影響があった」と「マイナスの影響があった」の合計)をみると、「原材料・仕入価格の上昇(1月～)、円安の進行(3月～)」が82.5%と8割を超えた。続いて「原油高の影響波及(2021年～)」が76.9%、「ロシア軍によるウクライナ侵攻(2月～)」が64.0%、「半導体不足(2020年～)」が56.6%と、5割を超えた。

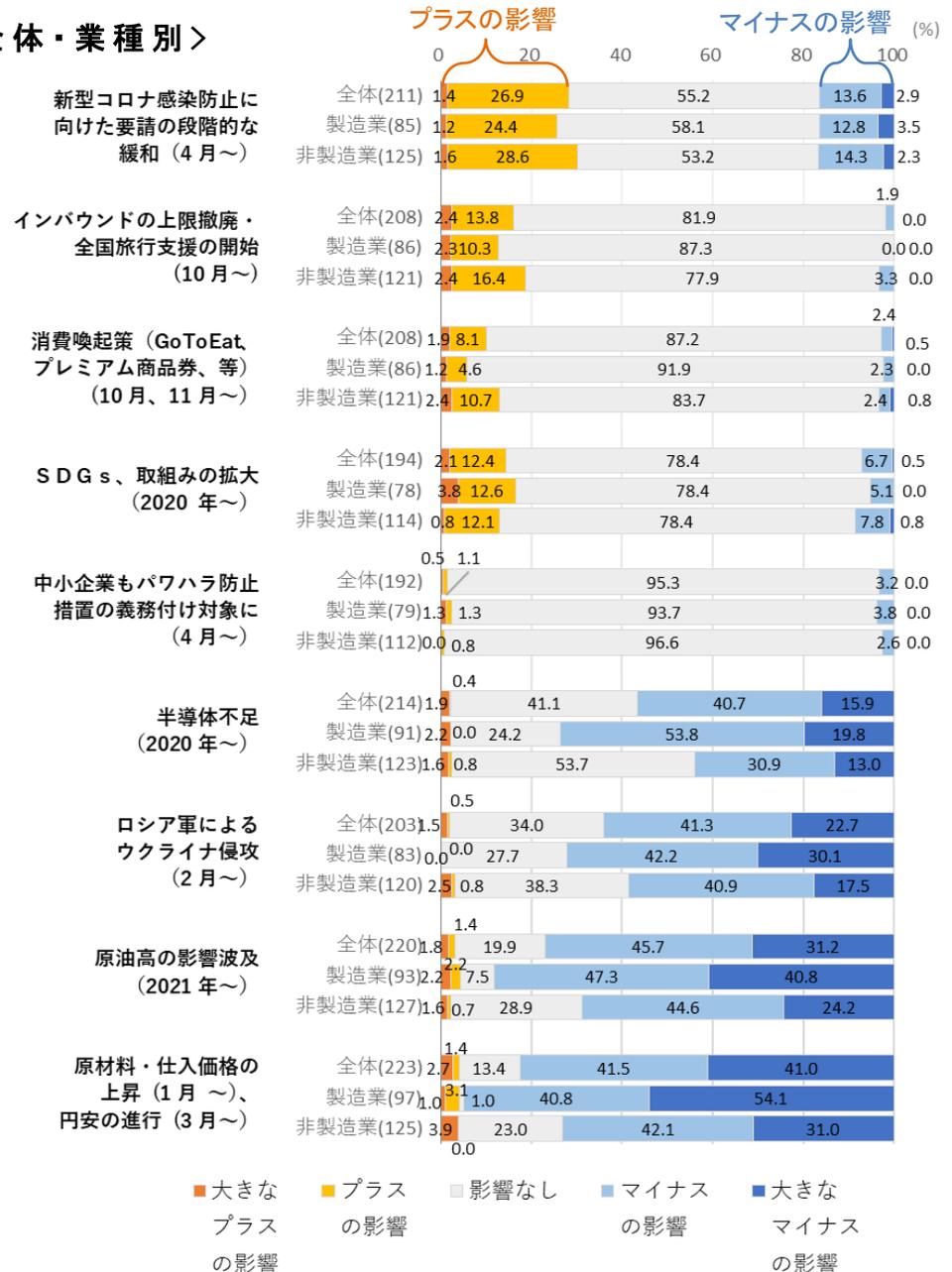
<業種別>

- “マイナスの影響”をみると、製造業では「原材料・仕入価格の上昇(1月～)、円安の進行(3月～)」が94.9%、「原油高の影響波及(2021年～)」が88.1%と約9割を占めており、これらは非製造業を約20ポイント上回った。また、「半導体不足」は製造業で73.6%となったが、非製造業より約30ポイント高く、特に製造業への影響が大きかったことがわかる。

図1 2022年の出来事によるビジネスへの影響

※「わからない・該当なし」を除く集計。

<全体・業種別>



《2023年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響》 図J

<全体>

- “プラスの影響”(「大いにプラスの影響が想定される」と「プラスの影響が想定される」の合計)をみると、「大阪・関西万博の開催(2025年)」が45.8%と最も高く、「IRの開業(2029年秋～冬頃想定)」が28.8%、「インバウンドの上限撤廃、GoToキャンペーン<未定>(2022年～)」が23.4%と続いた。
- “マイナスの影響”(「大きなマイナスの影響が想定される」と「マイナスの影響が想定される」の合計)を見ると、「円安、物価上昇(2022年～)」が80.2%と最も高く、次いで「新型コロナウイルス感染症の第8波、インフルエンザの拡大(2022年11月～)」が73.3%と高くなった。

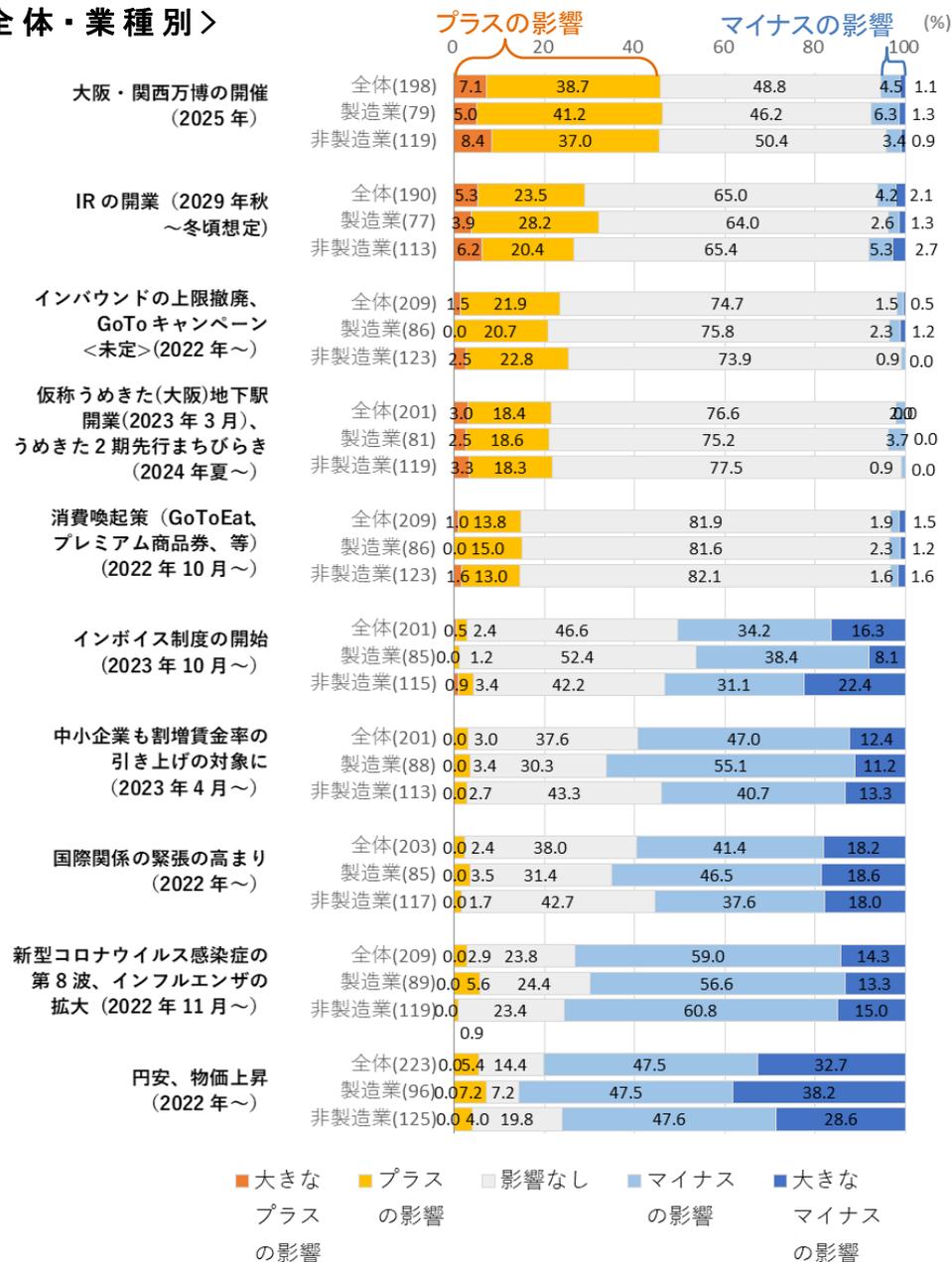
<業種別>

- “マイナスの影響”についてみると、「中小企業も割増賃金率の引き上げの対象に(2023年4月～)」、「国際関係の緊張の高まり(2022年～)」、「円安、物価上昇(2022年～)」では、製造業が非製造業を約10ポイント上回った。
- 一方、「インボイス制度の開始(2023年10月～)」、「新型コロナウイルス感染症の第8波、インフルエンザの拡大(2022年11月～)」では、非製造業が製造業を約6～7ポイント上回った。

図J 2023年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響

※「わからない・該当なし」を除く集計

<全体・業種別>



《資金繰りDIの推移》 図K

<全体>

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、4.3ポイント下降して21.7となった。

<業種別>

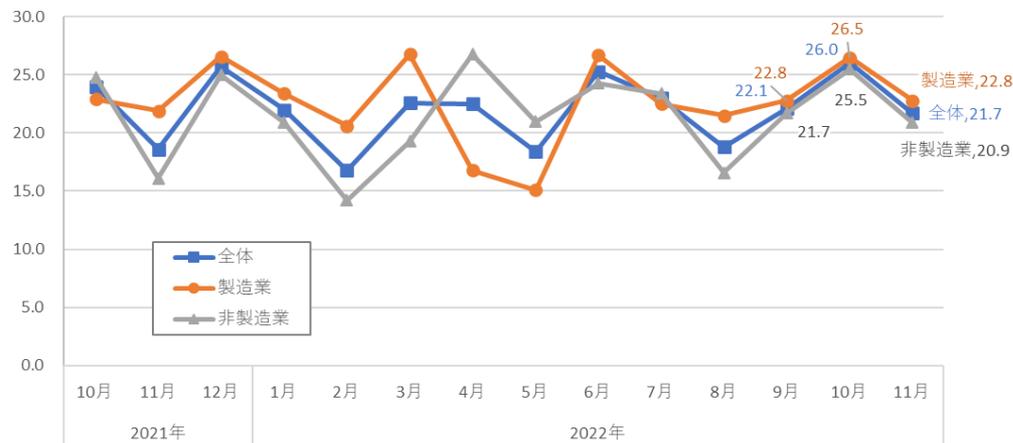
- 製造業では、DIは、3.7ポイント下降して22.8となった。
- 非製造業では、DIは、4.6ポイント下降して20.9となった。

<規模別>

- 0-5人では、DIは、3.7ポイント下降して-9.7となり、5期連続のマイナス値となった。
- 6-20人では、DIは、7.4ポイント下降して17.6となった。
- 21-100人では、DIは、3.7ポイント下降して51.6となった。
- 101人以上では、DIは、1.4ポイント上昇して50.0となった。

図K 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>

